

大田市職員の給与・定員管理等について

1. 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

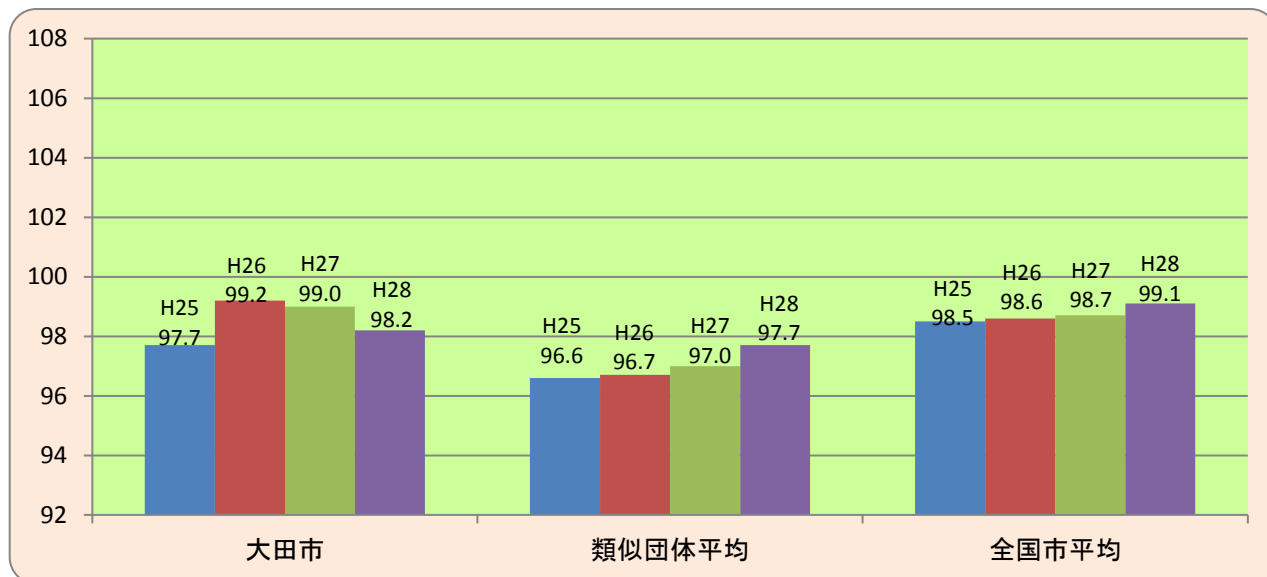
区分	住民基本台帳人口 (平成28.1.1)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)前年度 の人件費比率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	36,668	24,750,705	277,823	4,297,526	17.4	17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				1人当たり給与 B/A	1人当たり給与費 (類似団体)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	438	1,705,182	312,831	656,827	2,674,840	6,107	5,780

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

国の見直し内容を踏まえ平均2%引下げ。（平成27年4月1日実施）
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2. 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大 田 市	43.8 歳	336,194 円	407,195 円	358,369 円
島 根 県	44.0 歳	332,883 円	409,760 円	358,981 円
国	43.6 歳	331,816 円	— 円	410,984 円
類似団体	42.3 歳	317,879 円	373,353 円	343,643 円

② 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大 田 市	50.8 歳	303,310 円	320,630 円	310,460 円
内運転手	***	*****	*****	*****
内校務技能員	47.3	312,225	330,700	321,100
内保育園調理員	52.0	290,280	310,140	297,480
島 根 県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	50.4 歳	287,447 円	— 円	329,358 円
類似団体	50.3 歳	318,114 円	344,558 円	330,685 円

(注) 1 運転手については、1人のため「個人情報保護」の観点からアスタリスク「***」としている。

③ 消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大 田 市	34.0 歳	273,972 円	347,461 円	295,313 円
類似団体	37.4 歳	284,533 円	351,524 円	311,433 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		大 田 市	島 根 県	国
一般行政職	大学卒	166,100 円	177,830 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	145,525 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	— 円	— 円
消防職	大学卒	166,100 円	— 円	— 円
	高校卒	144,600 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	— 円	349,540 円	385,800 円	402,300 円
	高校卒	— 円	331,075 円	382,867 円	388,925 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	***** 円	— 円
消防職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	***** 円	— 円

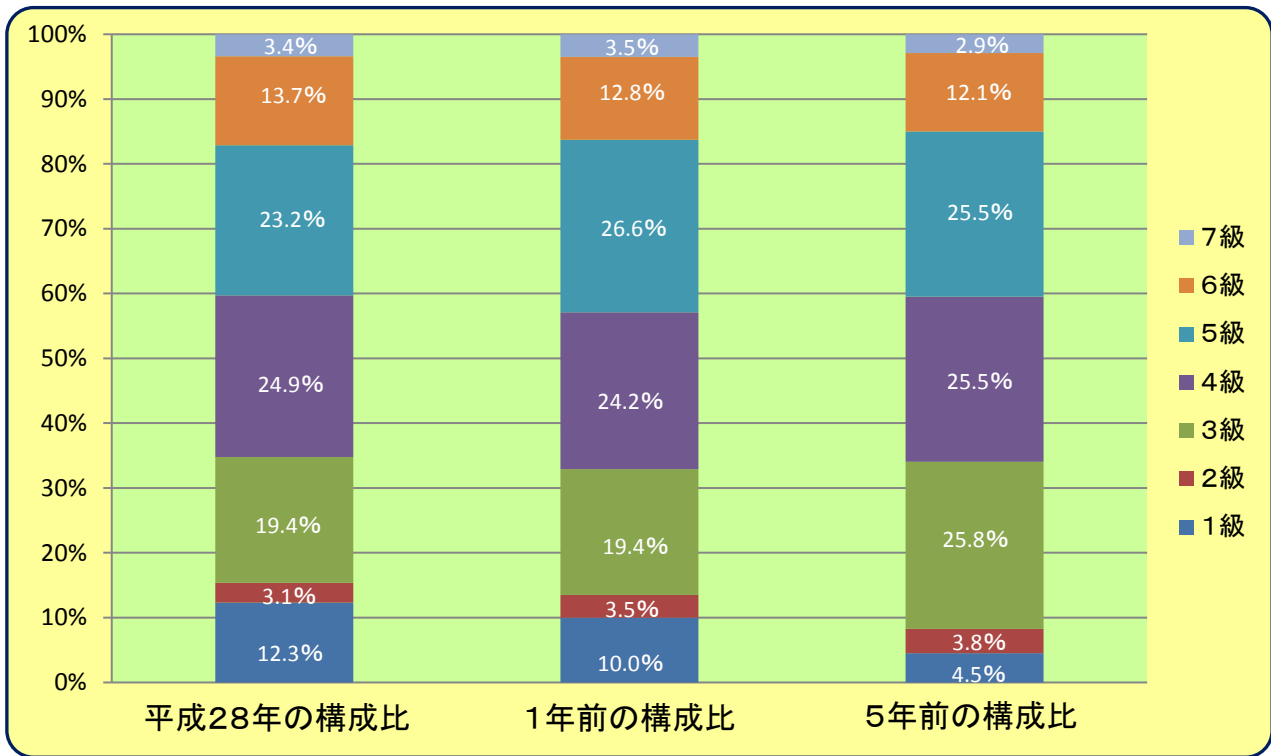
(注) 個人情報保護の観点から該当者が1人の場合は、アスタリスク「***」、該当者なしの場合は「—」としている。

3. 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う主事もしくは技師の職務またはこれらに相当する職務	36人	12.3%	140,100円	246,100円
2級	高度な知識もしくは経験を必要とする業務を行う主事もしくは技師の職務またはこれらに相当する職務	9人	3.1%	190,200円	303,000円
3級	主任主事もしくは主任技師の職務またはこれらに相当する職務	57人	19.4%	226,400円	348,800円
4級	係長の職務またはこれに相当する職務	73人	24.9%	259,900円	379,800円
5級	課長補佐の職務またはこれに相当する職務	68人	23.2%	286,200円	391,800円
6級	課長の職務またはこれに相当する職務	40人	13.7%	317,000円	409,000円
7級	部長の職務またはこれに相当する職務	10人	3.4%	361,300円	443,700円

- (注) 1 大田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



4. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 田 市		島 根 県		国	
1人当たり平均支給額(27年度) 1,506 千円		1人当たり平均支給額(27年度) 1,537 千円		—	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)		(27年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.25月分) 勤勉手当 1.50月分 (0.80月分)		(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

大 田 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 17,329千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	—	—	—
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		— (—)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成28年4月1日現在)

支給実績 (27年度決算)		2,201 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		20,375 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27年度)		24.4 %	
手当の種類 (手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業従事職員	感染症防疫に従事した場合	日額 300円
行旅死病人取扱業務手当	行旅死病人業務従事職員	行旅死亡人を取扱った場合	1件 3,000円
		行旅病人を取扱った場合	1件 1,500円
市税・国民健康保険料・介護保険料徴収業務手当	市税・国民健康保険料・介護保険料徴収担当職員	徴収外勤業務	日額 200円
		財産差押業務	1件 300円
生活保護業務手当	福祉事務所職員	生活保護法による保護業務	月額 2,000円
除雪作業業務	特殊作業車運転手	正規の勤務時間外の除雪業務	日額 300円
		暴風雪警報・大雪警報発令下の作業	日額 150円
用地交渉業務手当	公共工事担当課職員	正規の勤務時間外の用地交渉業務	日額 200円
負担金・使用料等徴収事務手当	負担金・使用料等徴収担当職員	徴収外勤業務	日額 200円
消防業務手当	消防職員	救急出動業務	1件 300円
		救命措置業務	1件 300円
		火災出動業務	1件 300円
		災害等出動業務	1件 300円
衛生処理場業務手当	衛生処理場職員	時間外緊急出動業務	日額 300円
		危険物取扱業務	日額 200円
		し尿、ごみ処理業務	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	106,561 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	241 千円
支給実績（平成26年度決算）	92,316 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	239 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当り 平均支給年額 (27年度決算)
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 部長級 月額 66,400円 課長級 月額 41,600円	一部異なる	支給割合が異なる	千円 30,258	円 560,327
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 1人（配偶者以外） 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000円	同じ	—	千円 50,014	円 201,668
住居手当	住宅を借りて月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃－23,000円)×1/2 +11,000円 最高支給限度額 27,000円	同じ	—	千円 20,632	円 257,902
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が2km未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 2km～40km以上 3,900円～23,900円	異なる	交通用具使用者の距離区分が異なる	千円 38,668	円 116,470
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 30,000円＋配偶者の住居との間の交通距離に応じた加算額 加算額 6,000円～58,000円	同じ	—	千円 0	円 —
休日勤務手当	休日等（祝日法による休日、年末年始の休日）において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給 休日勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×135/100	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	千円 22,285	円 309,519
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 夜間勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×25/100	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	千円 5,221	円 75,668

宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給（時間外勤務手当、休日勤務手当は支給されない） 一般の宿日直 4,200円	同じ	—	千円 204	円 20,370
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、週休日、休日または平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した管理職員に支給 1回につき4,000～6,000円 実働時間が6時間を超える場合 6,000円～9,000円	同じ	—	千円 238	円 11,333

5. 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 長	780,000 円	(参考) 類似団体における 最高/最低額	
	副 市 長	660,000 円	950,000/259,000	
	教 育 長	550,000 円	772,000/325,000	
報 酬	議 長	390,000 円	—	
	副 議 長	330,000 円	545,000/230,000	
	議 員	310,000 円	474,000/200,000	
期 末 手 当	市 長	(平成27年度支給割合)		
	副 市 長	3.10月分		
退 職 手 当	議 長	(平成27年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.10月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の支給額)	(支給時期)
	副 市 長	78万円×在職年数×4.5	14,040,000円	任期毎
		66万円×在職年数×2.7	7,128,000円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年）努めた場合における退職手当の見込み額である。 ※在任期間に端数がある場合は月額支給する。

6. 職員数の状況

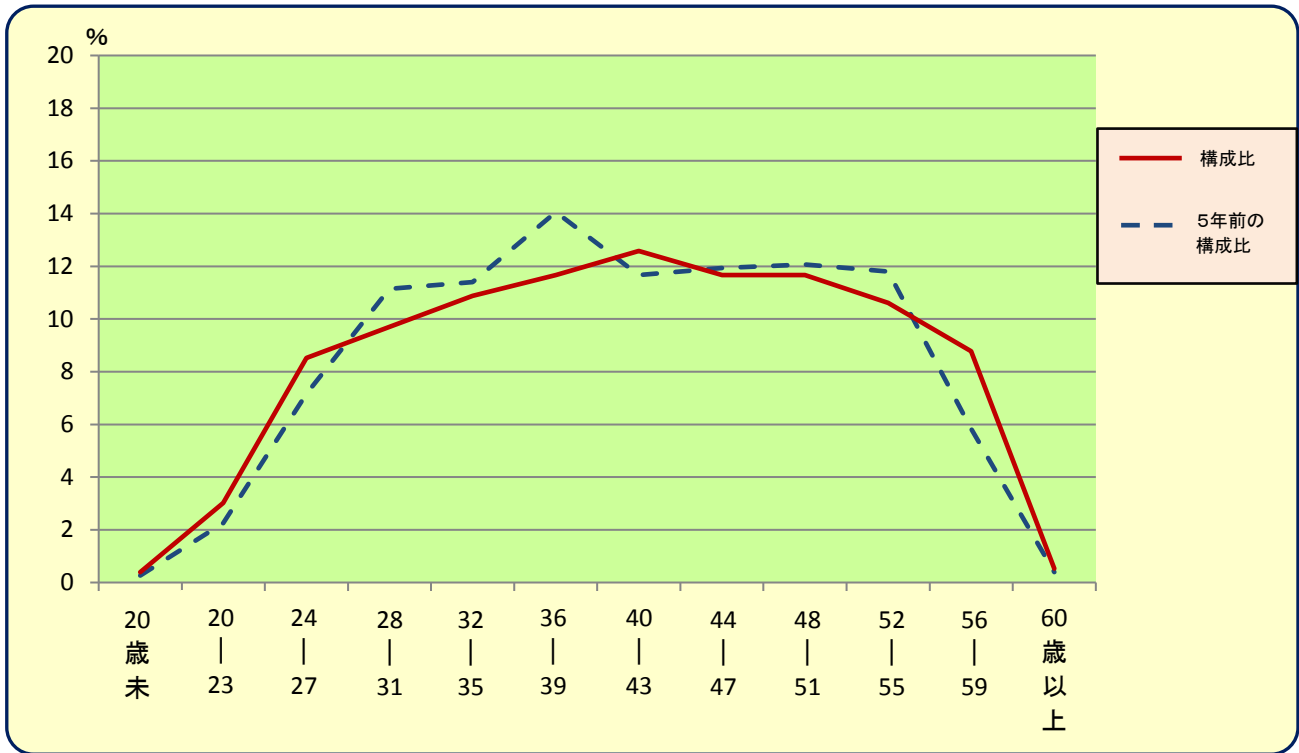
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	行革・施設管理推進室、道の駅推進室の新設 徴収業務の強化 観光業務の増 保育士の不補充 衛生部門の人員減
		総務	88	86	2	
		税務	21	20	1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	26	26	0	
		商工	16	15	1	
		土木	33	33	0	
		民生	82	83	▲1	
	衛生	38	40	▲2		
		計	310	309	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 85.1人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.67人)
	教育	45	45	0	消防吏員の不補充	
	消防	83	84	▲1		
	小計	438	438	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.3人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.63人)	
公営企業等 会計部門	病院	278	269	9	医師、看護師等の増 水道部門の人員減	
	水道	19	20	▲1		
	下水道	7	7	0		
	その他	21	21	0		
	小計	325	317	8		
合計		763 〔 923 〕	755 〔 923 〕	8 〔 0 〕	<参考> 人口1万人当たり職員数 209.5人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員である。
2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	合計
職員数	人 3	人 23	人 65	人 74	人 83	人 89	人 96	人 89	人 89	人 81	人 67	人 4	人 763

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	332	320	321	316	309	310	▲ 22 (▲ 6.6)
教育	51	50	50	47	45	45	▲ 6 (▲ 11.8)
消防	84	83	84	83	84	83	▲ 1 (▲ 1.2)
普通会計計	467	453	455	446	438	438	▲ 29 (▲ 6.2)
公営企業等会計計	288	292	291	298	317	325	37 (12.8)
総合計	755	745	746	744	755	763	8 (1.1)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

7. 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 前年度 の給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	885,896	39,058	80,725	9.1	9.2

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給 与費B/A	1人当たり給与費 (市町村平均)
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	15	54,115	11,803	20,617	86,535	5,769	6,190

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計職員と同じ

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
水道事業	38.4	293,936	366,558	318,079
(参考) 大田市一般行政職	43.8	336,194	407,195	358,369

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	大 田 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,374 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,506 千円
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)	(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.60月分 (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

水 道 事 業	大 田 市 (一 般 行 政 職)
(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給額 ***** 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 20.445月分 勤続25年 29.145月分 勤続35年 41.325月分 最高限度額 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) 1人当たり平均支給額 17,329千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(注) 個人情報保護の観点から該当者が1人の場合は、アスタリスク「***」、該当者なしの場合は「-」としている。

ウ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）				68 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）				6,218 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）				73.3 %
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
水道業務手当	水道職員	時間外に緊急出動した場合	日額 300円	
		危険物（薬品）を取扱った場合	日額 200円	
負担金・使用料等徴収事務手当	水道職員	徴収外勤業務	日額 200円	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	5,280 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	352 千円
支給実績（平成26年度決算）	8,274 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	552 千円

オ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績（27年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 部長級 月額 66,400円 課長級 月額 41,600円	一部異なる	支給割合が異なる	千円 1,296	円 648,000
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 1人（配偶者以外） 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000円	同じ	—	千円 1,548	円 221,143
住居手当	住宅を借りて月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃—12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃—23,000円) × 1/2 +11,000円 最高支給限度額 27,000円	同じ	—	千円 1,475	円 294,991
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が2 km未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 2km～40km以上 3,900円～23,900円	異なる	交通用具使用者の距離区分が異なる	千円 1,360	円 97,121
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 30,000円+配偶者の住居との間の交通距離に応じた加算額 加算額 6,000円～58,000円	同じ	—	千円 0	円 —

休日勤務手当	休日等（祝日法による休日、年末年始の休日）において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給 休日勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×135/100	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	0 千円	— 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 休日勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×25/100	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	0 千円	— 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給（時間外勤務手当、休日勤務手当は支給されない） 一般の宿日直 4,200円	同じ	—	0 千円	— 円
管理職員 特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、週休日、休日または平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した管理職員に支給 1回につき4,000～6,000円 実働時間が6時間を超える場合 6,000円～9,000円	同じ	—	16 千円	8,000 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 前年度 の給与費比率
	A		B		%
27年度	千円 4,461,828	千円 ▲ 461,494	千円 2,679,276	60.0	57.4

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給 与費B/A
		給 料	職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計 B	
27年度	人 270	千円 941,409	千円 630,792	千円 356,990	千円 1,929,191	千円 7,145

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

普通会計職員と同じ

※ 医療職給料表適用者は、給与の特例（減額）から除外

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成28年4月1日現在）

職 種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
医 師	歳 50.7	円 492,039	円 1,414,381	円 942,992
国	歳 51.1	円 496,997	円 —	円 836,386
類似団体	歳 46.5	円 588,759	円 1,270,267	円 740,190

職 種	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
看 護 師	歳 38.3	円 279,008	円 358,517	円 294,410
国	歳 46.9	円 314,264	円 —	円 346,820
類似団体	歳 41.5	円 305,664	円 354,756	円 319,528

③ 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業	大 田 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,322 千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,506 千円
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45月分) (0.75月分)	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45月分) (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

病 院 事 業			大 田 市 （ 一 般 行 政 職 ）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額 9,473千円			1人当たり平均支給額 17,329千円		

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）			18,684千円
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）			1,099,062円
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	15%	17 人	15%

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		120,758千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		496,947円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		90.0%	
手当の種類（手当数）		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
負担金・使用料等徴収事務手当	病院職員	徴収外勤業務	日額 200円
診療業務手当	病院職員	診療業務	定額分 35,000円～75,000円 診療分 上限 160,000円
救急業務手当	病院職員	宿日直時の外来救急業務	患者1人につき1,000円 宿日直1回につき2,000円
入院受入業務手当	病院職員	入院受入業務	患者1人につき 5,000円
救急呼出待機業務手当	病院職員	救急呼出待機業務	待機1回につき 2,000円～5,000円
分娩業務手当	病院職員	分娩業務	分娩1回につき 30,000円
放射線取扱業務	病院職員	診療放射線業務	日額 230円
夜間看護業務	病院職員	深夜における看護業務	1回 2,000円～8,800円
臨床指導業務	病院職員	臨床指導業務	月額 100,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	54,385千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	234千円
支給実績（平成26年度決算）	67,889千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	308千円

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との差異	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当り 平均支給年額
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 月額 39,500円～137,700円	一部異なる	支給割合が異なる	千円 25,972	円 683,474
初任給調整手当	欠員の補充が困難な医師に支給 月額 5,000～365,500円	同じ	—	千円 56,042	円 3,296,588
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 1人（配偶者以外） 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 特定期間（満16歳年度初めから満22歳年度末）の子の加算 5,000円	同じ	—	千円 26,059	円 203,586
住居手当	住宅を借りて月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 借家・借間居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃—12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃—23,000円) × 1/2 +11,000円 最高支給限度額 27,000円	同じ	—	千円 13,990	円 297,660
通勤手当	通勤のため交通機関を使用又は交通用具を利用する場合に支給（ただし、通勤距離が2 km未満の場合を除く） 交通機関利用者 最高支給限度額 55,000円 交通用具使用者 2km～40km以上 3,900円～23,900円	異なる	交通用具使用者の距離区分が異なる	千円 25,515	円 118,125
単身赴任手当	異動に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に支給 30,000円+配偶者の住居との間の交通距離に応じた加算額 加算額 6,000円～58,000円	同じ	—	千円 0	円 0
休日勤務手当	休日等（祝日法による休日、年末年始の休日）において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給 休日勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×135/100	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	千円 30,609	円 187,785
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 休日勤務時間数×勤務1時間当たりの給与額×25/100	異なる	勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	千円 17,999	円 122,442
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に支給（時間外勤務手当、休日勤務手当は支給されない） 4,200円～30,000円	同じ	—	千円 39,253	円 560,757
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の必要その他公務の運営上の必要により、週休日、休日または平日の午前0時から午前5時までの間に勤務した管理職員に支給 1回につき2,000～12,000円 実働時間が6時間を超える場合 6,000円～18,000円	同じ	—	千円 354	円 118,000